# 事業者調査票

事業名:障害児支援分野のICT導入モデル事業

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>去人名</b>	
代表者職名		
代表者名		
法人所在地		〒
事業所名		
事業所番号		
サービス種別		
利	用定員	
事業	所所在地	₸
モデ 申	分野のICT導入 ル事業」 請有無	
費及び補助	業所との対象経 加基本額の按分 要否	
担	ふりがな	
担 当 者 連	担当者名	
連絡	電話番号	
先	メールアドレス	

## 障害児支援分野のICT導入モデル事業 事業計画書(総括)

(1)導入機器数		式/台
		1
(2)実支出(予定)額	-	円
※積算内訳書(別紙4)の実支出額の金額	を入力すること。	_
(3)補助基本(基準)額	-	
※事業計画書(別紙3)の補助基本額の金	額を入力すること。	•
(4)寄付金その他の収入予定額		円
(5)対象経費の合計額	-	円
(6)補助限度額	750,000	円
		1
補助所要額	= 1	円

### 障害児支援分野のICT導入モデル事業 事業計画書(国庫補助協議用)

優先順位	WARRING TO	同順位を複数付けないこと。		自治体名		千葉県
(++ <b>4</b> 40)	※必ず記入すること。	、同順位を複数付けないこと。				
<b>基本情報</b> 】						
法人名フリガナ	0					
事業所名	0					
是供サービス(複数のサービスを	提供している場合は、主	たる1つのみ選択)				
裁員数(常勤換算数) [「従事者	の1ヶ月の勤務延時間」/	事業所等が定めている、常動の従事者が	√動務すべき1週間の時間数 × 4(減	B)」にて算出(産休・育休、休職は	除()]	
考情報:令和元年度以降に	係るICT導入モデル	事業補助実績(複数回補助を受け	ている場合、補助年度は直近を選	択)		
(補助実績)		(補助年度)				
こども家庭庁からの求めがあ 導入経費の算定に当たってI	5った場合は、ICT機 は、複数の業者から	いて配載内容を確認し、チェッ 器等導入の効果分析やモデル 見積書を徴している。 か、あるいは交付申請後おおも	・ ・事例の公表等に対応する。			
ICT機器等導入によって得ら	れた生産性向上に	よる業務効率化及び職員の業 質の向上や職員の賃金改善に	務負担軽減により超過勤務	手当等の経費に金銭的乗		
する場合に、チェックしてくだ	(さい。)					
		見を支援する施設・事業所が併設	されている場合、障害者を支持	する施設・事業所に係るIC	T機器導入の費用のみ計」	としている(費用を按分している)。
1. 経費計画 1. 国庫補助対象経費の実支	出(予定)額		- <sub>円</sub>			
※実際にかかる費用の総額を	尼載		п п			
<ol> <li>国庫補助基本額</li> <li>※上限100万円【1(1)が100万円</li> </ol>	3以下の場合は、1(1)の1	金額を記入】	<u></u> 円			
3)国庫補助所要額	amamah 1		<b>-</b> 円			
<ul><li>※【1(2)×1/2にて算出(干円未</li><li>4)主な導入機器内容(複数)</li></ul>	選択可)					
į.	〕 パソコン □ タブレット 「ソフトウェア(事業)		ェア(記録業務、情報共有業	務、請求業務)で、各種等	表務を一気通賞で行うこと	が可能なものに限る。)
Ę	ソフトウェア(バック	オフィス業務のためのソフトウ	ェア(勤怠管理、シフト表作)	<b>艾、人事、給与などの業</b> 務	8)で、各種業務を一気通	貫で行うことが可能なものに限る。)
		<点線内の機器等の導入に際し	、必要な場合のみチェックで	ること>		
	通信環境機器等()保守経費等(クラウ	Ni-Fiルーターなど) フドサービス、保守・サポート費	、導入設定、導入研修、セキ	・ュリティ対策など)		
	その他(	)				
2. 事業計画 1)ICTの導入を計画する分型				125		
		る取組(現場や外出先での入 る取組(職員間の情報の伝達		٤)		
	業務の統合化に係 その他	る取組(勤怠管理、シフト表作	成、人事・給与業務など)			
2)事業所が抱える課題	ての他					
O)10.T## 明 # + # 1 + 7 # 7	ir eta nita / ART INC \					
(3)ICT機器等を導入する業別	8内容(概要)					
		AND THE RESERVE OF THE PARTY OF				
4)IC1機器等導入前の定量 ① 前記2(3)に係る現在(Id		等導入により想定される定量的 )業務時間内訳 発生件数			1	
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり B.年間発生件 (A×12)		(D/業務従事者数)		
		01	牛 0	時間 #DIV/0! 時間 #DIV/0!		
		0 件 0 1		時間 #DIV/0! 時間 #DIV/0!		
② ICT機器等導入後の前部		<u>養時間内訳</u> 発生件数	C. 1件当たりの 年間業務日	1,A50	1	
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり B.年間発生件 (A×12)	数 平均処理時間 D(B×C	(D/業務従事者数)		
		0.1	牛 0	時間 #DIV/0! 時間 #DIV/0! 時間 #DIV/0!	•	
年間業務時間數想定削減率	K (%)	0件 01	4 0分 0	時間 #DIV/0!	j	
	#DIV/0!	1 ++z=-				
<ul><li>※作成文書量は該当する文書</li><li>③ 前記2(3)に係る現在(Id</li></ul>						
作成文書	作成文					
	A.ひと月当たり	(A×12) 0ページ				
		0 ページ 0 ページ				
④ ICT機器等導入後の前記						
作成文書	作成文 A.ひと月当たり	B.年間作成文書量				
	A.ひと月当たり	(A×12) 0 ページ				
	0 ページ	0 ページ 0 ページ 0 ページ				
年間作成文書量想定削減率		0ページ				
5)想定削減率が20%を超え		ほついて記載すること				
○/心た門枫平川2070で超え	∵∞物口は、てい安区	uic ンいて配収 9 句にと。				

## 障害児支援分野のICT導入モデル事業 積算内訳

							自治体名: 千葉県	
	【基本情報】							
		0						
	事業所名	0						
	職員数(実数)		人					
	施設利用者数		人					-
	I \					_		
天.	支出(予定)	額:			-	円		
	機器導入費用(	合計)	初期設定に要する費用(合計)	値引額(合計)				
		-	-					

No.	導入内容	数	量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1					0	
2					0	
3					0	
4					0	
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
				合計	-	-

(権 考 (特別な事情等があれば記載)
備考 (特別な事情等があれば配像)

なお、ホームページ上で示されている製品価格の写しなどではなく、必ず複数の業者から見積書を徴すること。

<sup>※</sup>本内訳書の資料として、複数の業者から徴した見積書の写し(PDFファイルを添付すること。)

<sup>※</sup>ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一気通貫(転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっている製品であることが確認できる資料を添付すること。

## 事業者調査票

事業名:障害児支援分野のICT導入モデル事業

ä	去人名	株式会社〇〇				
代录	· 表者職名	代表取締役				
代	表者名	00 00				
法人	人所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 千葉県千葉市中央区市場町1番1号				
事	業所名	児童発達支援〇〇				
事美	 業所番号	0000				
サービス種別						
利用定員		10				
事業	所所在地	〒000-000 千葉県習志野市000				
モデ	分野のICT導入 <sup>デ</sup> ル事業」 請有無	なし				
費及び補助	業所との対象経 カ基本額の按分 要否	障害児事業所のみの経費を計上し、対象経費及 び補助基本(基準)額は按分不要です				
担	ふりがな	0000				
当者連	担当者名	00 00				
· 連 絡	電話番号	000-000-0000				
先	メールアドレス	0000				

## 障害児支援分野のICT導入モデル事業事業計画書(総括)

(1)導入機器数	3	式/台
(2)実支出(予定)額	310,000	円
※積算内訳書(別紙4)の実支出額の金額	を入力すること。	_
(3)補助基本(基準)額	310,000	
※事業計画書(別紙3)の補助基本額の金	額を入力すること。	_
(4)寄付金その他の収入予定額		円
		_
(5)対象経費の合計額	310,000	円
		_
(6)補助限度額	750,000	円
		_
補助所要額	232,000	円

#### 障害児支援分野のICT導入モデル事業 事業計画書(国庫補助協議用)

優先順位		]		自治体名	千葉県
	※必ず記入すること	。同順位を複数付けないこと。			
【基本情報】 フリガナ	カブシキカ「イシャマルマル	,			
法人名	株式会社〇〇				
フリガナ 事業所名	シドウハッタツシエンマル 児童発達支援〇(				
提供サービス(複数のサービス		-			
			児童発達支援		
職員数(常勤換算数)[「従事	者の1ヶ月の勤務延時間」/	「事業所等が定めている、常勤の従事者が別		」にて算出(産体・育体、休職は除く)】	
参考情報: 令和2年度から今	和5年度に係るICT	<b>導入モデル事業補助実績(複数回</b>	7.5 人	<b>は直折を選択</b> )	
(補助実績)	なし	(補助年度)	III WELL TO WILL III WHEN THE	FERICALIVI	
『由籍に当たっての確認事	■】以下の事項につ	ついて記載内容を確認し、チェッ	クすること。		
子ども家庭庁からの求めた	があった場合は、ICT	機器等導入の効果分析やモデル			
導入経費の算定に当たっ 「福祉・介護職員処遇改善		ら見積害を徴している。 oか、あるいは交付申請後おおむ	ね3ヶ月以内に取得見込み	である。	
ICT機器等導入によって得	られた生産性向上に	よる業務効率化及び職員の業務	負担軽減により超過勤務手	当等の経費に金銭的剰余が出	た場合には、
当該費用を利用者が受ける	5障害福祉サービスσ	)質の向上や職員の賃金改善に	資する取組に適切に使用す	るとともに、その旨を職員等に店	]知する。
当する場合に、チェックしてく					
同一敷地内に障害者を支援す	る施設・事業所と障害!	児を支援する施設・事業所が併設さ	れている場合、障害者を支援す	する施設・事業所に係るICT機器導	入の費用のみ計上している(費用を按分している)。
1. 経費計画					
(1)国庫補助対象経費の実			310,000 円		
※実際にかかる費用の総額 (2)国庫補助基本額	を記載		310,000 円		
※上限100万円【1(1)が1007	5円以下の場合は、1(1)の	金額を記入】	1FF 000 lm		
<ul><li>(3)国庫補助所要額</li><li>※【1(2)×1/2にて算出(干円</li></ul>	未満切捨)】		155,000 円		
(4)主な導入機器内容(複数	枚選択可) レパソコン	□ スマートフォン	;1		
	タブレット	□ インカム	j		気通賞で行うことが可能なものに限る。)
					気通真で行うことが可能なものに限る。) 種業務を一気通貫で行うことが可能なものに限る。)
		<点線内の機器等の導入に際し、	☆悪い根本の7. チェッ・カナ	7 7 L\	
	通信環境機器等(	(Wi-Fiルーターなど)	必要は場合ののアエックする	2007	
	【保守経費等(クラ	ウドサービス、保守・サポート費、	導入設定、導入研修、セキュ	ュリティ対策など)	
	lその他(	)			
2. 事業計画 (1)ICTの導入を計画する分	↑野(特に該当するもの	の1つに図)			
		系る取組(現場や外出先での入力 系る取組(職員間の情報の伝達な		")	
		系る取組(勤怠管理、シフト表作月			
/ - \ /	その他				
(2)事業所が抱える課題 手書きで支援記録等を行っている	め、都度書面を書面を確認	としなければならず、情報共有に時間が	かかっている。		
※上記は例のため、申請時は詳細	に記載してください。				
(3)ICT機器等を導入する業 支援記録等を手書きから電子記録	・務内容(概要) とすることで、常に職員問	の情報共有が容易になり効率的な業務	運用が期待できる。		
※上記は例のため、申請時は詳細					
(4)ICT機器等導入前の定式	量的指標及びICT機器	器等導入により想定される定量的	指標		
① 前記2(3)に係る現在		の業務時間内訳 発生件数		1人あたり	
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり B.年間発生件数 (A×12)		(D/業務従事者数)	
支援記録	3人	120件 1,440件 0件	15分 360 時	間 #DIV/0!	
		120 件 1,440 件	0 時 15 分 360 時	間 #DIV/0! 間 #DIV/0!	
② ICT機器等導入後の前		業務時間内訳 発生件数	C. 1件当たりの 年間業務時間	IA 1人あたり	
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり B.年間発生件数 (A×12)	平均処理時間 D(B×C)	集務時間 (D/業務従事者数)	
支援記録	3 人	120件 1,440件 0件	10分 240時	間 #DIV/0!	
	Number Courts	120 件 1,440 件	0 時 10 分 240 時		
年間業務時間數据定削減	(%) 33.3%	I			
※作成文書量は該当する文	書がある場合に限り	入力すること。			
③ 前記2(3)に係る現在	(ICT機器等の導入前 作成で				
作成文書	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)			
支援記録 個別支援計画	100 ページ 30 ページ	1,200 ページ 360 ページ			
	130 ページ	0 ページ 1,560 ページ			
④ ICT機器等導入後の前	「記2(3)に係る想定 作成3	作成文書量			
作成文書	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量 (A×12)			
支援記録 個別支援計画	60 ページ 20 ページ	720 ページ 240 ページ			
	80 ページ	0 ページ			
年間作成文書量想定削減	(%) 38.5%				

(5) 想定削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。 パソコンやタブレットを用いることで、紙ベースで行っていた業務を電子化でき、作成文書量を削減できたとともに、支援記録をクラウド上で共有することで常に情報共有が可能となり、業務の効率化につながった。

※上記は例のため、申請時は詳細に記載してください。

## 障害児支援分野のICT導入モデル事業 積算内訳

									自治体名:	千葉県
	【基本情報】									
		株式会	社〇〇							
	事業所名	児童発	達支援〇〇					1		
	職員数(実数)		15	人						ドインセンシアを記し ナナ
	施設利用者数		30	人				֓֞֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓	機器台数等との著しい矛盾が生	していないが惟認します。
実え	支出(予定)	額:			310,	000	円	•		
	機器導入費用	(合計)	初期設定に要する	る費用(合計)	値引額(合計)					
İ	29	0,000		20,000						

No.	導入内容	数	量	単価	機器導入費用	初期設定に要する費用
1	パソコン(型番:000)	2	台	82,000	164,000	
2	タブレット(型番:〇〇〇)	1	台	90,000	90,000	
3	クラウドサービス(R6.7 ~R7.3)	9	式	4,000	36,000	
4	初期設定費用	1	台		0	20,000
5					0	
6					0	
7					0	
8					0	
9					0	
10					0	
				合計	290,000	20.000

備考 (特別な事情等があれば記載)			

なお、ホームページ上で示されている製品価格の写しなどではなく、必ず複数の業者から見積書を徴すること。

<sup>※</sup>本内訳書の資料として、複数の業者から徴した見積書の写し(PDFファイルを添付すること。)

<sup>※</sup>ソフトウェア(事業所での業務を支援するソフトウェア(記録業務、情報共有業務、請求業務)、バックオフィス業務のためのソフトウェア(業務効率化に資する勤怠管理、シフト票作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務))の導入について協議を行う場合には、請求業務等を一気通貫(転記等の業務が発生しない)で行うことが可能となっている製品であることが確認できる資料を添付すること。